

別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
1	業務要件	-	都道府県警察	統合システムは、単に免許情報を集中管理する免許業務のツールの機能に留まらず、各都道府県警察の窓口業務の合理化・効率化にまで踏み込んだシステムとしてほしい。 各都道府県警察により窓口業務に独自性があるのは否めないが、警察庁標準のようなものを策定するなど中央主導及び標準化の流れに乗れるようにしてほしい。 全国的に標準化されていけば各都道府県警察の無駄な開発が軽減されると思慮される。	開発コスト低減 運用性 保守性
2	業務要件	-	都道府県警察	本籍情報は免許証(ICチップ)から削除してほしい	安全性
3	業務要件	-	都道府県警察	警察庁への登録を伴わない業務についても、全国的に実施されているものであればシステムを構築して欲しい。	開発コスト低減
4	業務要件	-	都道府県警察	新規取得などでは、免許証を保有していないため、申請自動受付機を使用することができない。 免許証がなくても、申請受付を自動化することはできないか。	運用性
5	業務要件	-	都道府県警察	神奈川県では写真撮影を職員が対応している上、時間もかかっており、待ち時間が長くなっているという問題がある。 将来的には、職員が介在せずとも、スピード写真機のようなもので、待ち時間に受験者や更新者自身で撮影するようなことはできないか。 その際、撮影日時はわかるようにしてほしい。 また、AIなどにより、不適切な顔写真の場合、再撮影を促すような仕組みがあるとよい。	運用性
6	業務要件	-	都道府県警察	以前、認知機能検査の後、教習所で高齢者講習の予約ができるようにすることを検討したことがある。 高齢者講習は認知機能検査の点数によって受講内容が変わるが、受講内容の判断は県警が行うことになっている。 そのため、認知機能検査の後、県警で受講内容を判断するまで、高齢者を教習所で待たせることになるため、教習所から反対された経緯がある。 受講内容の判定が警察でなくなれば、教習所で認知機能検査後に高齢者講習を予約することができるようになるので、検討いただきたい。	運用性
7	業務要件	-	都道府県警察	申請自動受付機を他言語対応できないか。	運用性
8	業務要件	-	都道府県警察	技能試験の予約変更は、窓口と電話、インターネットで受け付けている。インターネットでの受付は、県の電子申請システムを利用し、メールのようなやり取りを行い、職員が予約変更をシステムに登録している。 外国人からの予約変更の希望を受けた際、窓口や電話では、会話に苦労している実態もあり、統合システムでは、一般的な予約システムのように、利用者が24時間、様々な言語で予約を直接変更できるようにしていただきたい。	運用性
9	業務要件	-	都道府県警察	資料区分を細分化し、一つの登録で行う項目数を少なくしていただきたい。	運用性 保守性
10	業務要件	-	都道府県警察	住所に係る他府県免許照会については、各府県の運転免許課に電話照会等をしているが、警察庁システムで各府県のデータを集約して、総合情報照会で回答を表示できるようにしてほしい。	運用性
11	機能要件	機能に関する事項	都道府県警察	照会記録確認機能、業務アクセス状況出力機能がほしい。	安全性
12	機能要件	機能に関する事項	都道府県警察	アクセス権の設定について、所属の入力から業務主管課の確認、反映までをオンラインのワークフローで行うことができる機能がほしい。	保守性
13	機能要件	機能に関する事項	都道府県警察	市区町村の統廃合があった場合に、県側で管轄警察署などをメンテナンスできる画面を実装してほしい。	保守性
14	機能要件	機能に関する事項	都道府県警察	高齢運転者更新予定者通報を各都道府県に配信できないか。 (現在、更新予定者通報を誕生日の40日前に配信してもらっている。)	開発コスト低減 運用性 保守性

別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
15	機能要件	機能に関する事項	都道府県 警察	警察庁のアクセス権管理システムについて、現在はエクセルで作成したデータを流し込む形式であるが、異動期になると、各所属から提出されたエクセル表を情報管理課でひとつのエクセル表へ合算するのに非常に時間がかかる(各所属から提出されたデータをそのまま流し込むと、ある所属で付与申請したアクセス権が、別の所属の申請で上書きされ消えてしまったりする)ため、データ作成用のツールやシステムを構築してほしい。	開発コスト低減 保守性
16	機能要件	機能に関する事項	都道府県 警察	合理化・高度化する際は、現在の入力画面及び資料番号(例 24:新規登録等)を変更しないような配慮をお願いしたい。 入力画面の変更等があると、現在入力業務に携わっている職員の負担となる。	運用性 保守性
17	機能要件	機能に関する事項	都道府県 警察	予算要求で求められるなど定型化できない資料作成時に必要な臨時データ出力機能がほしい。	開発コスト低減 保守性
18	機能要件	機能に関する事項	都道府県 警察	福岡県では、業務分析のために多種多様な統計資料を作成しているが、施策や状況分析のため、臨時の統計資料・データ抽出及び資料の作成にマスタ及びジャーナルデータを利用している。そのため、必要なデータについても、県で引き続き保有し、交通部として必要な要望に対し、臨機応変に対応できる仕組みづくりを考慮願いたい。	開発コスト低減 保守性
19	機能要件	画面に関する事項	都道府県 警察	住所・本籍に関して、簡単に入力できる方策を検討していただきたい。	運用性 保守性
20	機能要件	帳票に関する事項	都道府県 警察	各種帳票については、テンプレートを公開することで、開発環境の統一化が図られ、開発(改修)作業の効率化が図られる。	開発コスト低減 保守性
21	機能要件	帳票に関する事項	都道府県 警察	紙帳票は電子化して必要最低限とする。	開発コスト低減 保守性
22	機能要件	帳票に関する事項	都道府県 警察	運転者管理システムの帳票類は都道府県で全て異なっていると思われるが、合理化に合わせ基本帳票として構築して欲しい。(現在の帳票をスクラップアンドビルドすることとし、真に必要な帳票のみ各都道府県で開発することとしたい)	開発コスト低減 保守性
23	機能要件	帳票に関する事項	都道府県 警察	本県は一部の帳票にジャーナルファイルを使用し、出力しているものがある。 合理化・高度化の際には、それら帳票について対応願いたい。	開発コスト低減 保守性
24	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	道警において、現行の運転者管理システムとオープン系システムを連携させることにより実現している行政処分、違反者講習、交通違反原票OCR入力業務については、オープン化後も現行の連携を継続できるインターフェースを実装することとしてほしい。	開発コスト低減
25	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	免許マスタ、更新予定者・高齢者講習対象者などのデータを現行のオープン系業務システムで活用するために、CSVファイルをftpで送受信するなど汎用的かつ安価な方式でデータ交換ができることとしてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
26	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	現状においては、県の免許マスタ、通報累積ファイル等から各種帳票、統計等を出力している。 このため、警察庁でのみ免許マスタ等を持つことになる場合、統計等の出力のために県の免許マスタデータ等は抽出(コピー)可能とし、県でも使用できるようにしてもらいたい。 また、警察庁と県の免許マスタの照合作業は不要となるよう、通常の免許業務の登録等でアクセスせず、あくまでも統計等の出力用、連携システムでの参照用としてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
27	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	運転者管理システムと連携するシステムが多くあるので、情報連携を考慮した仕組みにして欲しい。	開発コスト低減 運用性 保守性
28	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	免許データについては、主に交通系の県業務で利用しているので、県で自県分の免許データを保有できるよう新システムの構築をお願いしたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
29	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県 警察	性別情報は免許データに不要であり、削除して欲しい。	—

別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
30	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	運転者管理システムは他システムと連携しているため、システム内の各種マスタへのインターフェイスを開示願いたい。	開発コスト低減 保守性
31	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	本県では、県内の免許所有者情報を照会する「県内運転免許証照会管理システム」を構築しており、汎用機の免許マスタを毎日全件転送し、更新している。よって、当県分のみの免許マスタをダウンロードする仕組みが必要である。	開発コスト低減 運用性 保守性
32	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	本県では、県側の免許マスタに管轄署コードを保持しており、それをもとに各種統計等を出力している。よって、合理化・高度化の際には、マスタレイアウトに管轄署コードを含めて欲しい。	開発コスト低減 運用性 保守性
33	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	県独自の帳票や統計の作成ができるように、DB項目の公開と参照のアクセス権を付与してほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
34	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	交通違反情報や交通事故情報など、県業務システムと運管システムのデータ連携について考慮した仕組みを構築してほしい。	移行の安全性 移行の容易性
35	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	システム運用状況について県ごとに分析を行う必要があるので、統計に必要な件数や登録情報を容易に抽出できる仕組みを構築してほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
36	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	帳票の作成や情報分析が必要となるため、免許データは、県で活用できるよう配慮頂くか、もしくは、それぞれの県でも免許データを保有できるシステムとするよう検討願いたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
37	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	他システムで利用するため、県警で自由に操作できる免許マスタを用意してもらいたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
38	機能要件	情報・データに関する事項	都道府県警察	運転者業務・システムにおいて、現在、警察庁マスタファイル及び県マスタファイルの2本立ての運用となっている。運転免許人口等の統計資料作成のため、合理化・高度化する際も、この2本立ての運用をお願いしたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
39	機能要件	外部インタフェースに関する事項	都道府県警察	自動車安全運転センターとのデータ連携のインタフェースが統一されていない。統合する際には、全国統一仕様にして頂きたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
40	非機能要件	ユーザビリティ 及び、アクセシビリティに関する事項	都道府県警察	統合システムでは、一般業務で使用している職員IDやパスワードでも認証できる仕組みがあると良い。	運用性
41	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	業務プログラムを全国統一仕様とするとともに警察庁のホスト(サーバ)で一元管理するセンター型、又は自動車保有関係手続きのワンストップサービスで採用している共同利用型を要望する。	開発コスト低減
42	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	将来的には免許台帳ファイリングシステム及び電子署名生成装置を含めて運転者管理システムに統合されることを求める。	開発コスト低減
43	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	業務プログラムはWeb方式とし、より少ないコスト低減・作業負担で端末本体の調達、運用管理等が可能なほか、QR、バーコードを多用するなど入力誤りや負担が少ないことを求める。	開発コスト低減 運用性
44	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	自動車保有関係手続ワンストップサービス(OSS)のように共同利用センターに全都道府県警察用の仮想サーバを設置し、各警察本部からは共同利用センターにアクセスし業務を行うことを求める。 極端なイメージとして、各警察本部には登録端末、免許作成 機、プリンタ、通信機器のみの設置となる。 また各種帳票については、共同利用センター上にテンプレートを公開することで、開発環境の統一化が図られ、開発(改修)作業の効率化が図られる。	開発コスト低減



別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
45	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	各警察本部には登録端末、免許作成機、プリンタ、通信機器のみの設置となることを求める。	開発コスト低減
46	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	ソフト面だけでなく、ハード面でも都道府県で格差が生じないようにしてほしい。	運用性
47	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	OSやブラウザなどのプラットフォームがバージョンアップして場合であっても、都道府県システムの改修等が最小限になるようなシステム作りをしてほしい。	開発コスト低減
48	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	共通部分の警察庁システム一元構築を求める。	開発コスト低減
49	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	B系については、特に可用性の面で、他システムのシステム構成に影響を受けない独自端末、独自NWの構成が望ましいと考える。 当県においては、交通センター及び出先運転免許センター～国費NWまでの間の通信回線は、B系の通信回線について、帯域保証型でかつ冗長化しているが、警察WANの通信回線については、出先運転免許センターはフレッツ回線などの安価な通信回線を採用しており、かつ冗長化されていない。	可用性
50	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	都道府県警察と警察庁の電子計算機接続の Protokol について、セッション接続状態を永続する必要があるが、無通信状態のセッション永続に対応するファイアウォール製品がなく、今後の機器更新が困難である。 そこで、 ①セッション永続に対応するファイアウォール製品を紹介していただく ②セッション永続のためKeepAliveパケットを定期送受信する方式（ファイアウォール装置にとつての無通信状態をなくす） ③データの送信のたびにセッションを開始・終了する通常のTCP/IP接続（データを送信していない期間はセッションを切った状態とする）方式のいずれかを要望する。	保守性 可用性
51	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	免許情報の漢字項目などを含め、免許証の作成に係る部分は警察庁で一元管理することとし、サブシステムは府警独自の項目のみ府県でデータを保管するようにすれば、データの不一致が避けられ、記載事項誤りの防止に繋がり、サブシステムについては複数の業者の参入が見込まれる。	開発コスト低減 運用性 保守性
52	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	市町村役場に氏名、住所又は本籍の変更を届け出ること、自動的に免許証の記載事項データも変更されると勘違いする人が多い。 そのため、市町村役場で住所等の変更届が受理された場合には、免許データに反映されるか、変更があった旨の連絡をもらえるようにしてほしい。	運用性
53	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	外字については戸籍統一文字のような基盤を整備するとともに、都道府県独自のシステムでも無償で利用できることを求める。	開発コスト低減 運用性 保守性
54	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	外字、欠字については、使用を停止するか、使用するならば全国統一するようにしてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
55	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	外字を使用しないことを検討していただきたい。	開発コスト低減
56	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	氏名及び本籍に外字があった場合、転入などの際に正しい字が引き継がれないおそれがあるため、外字を新たに作成・登録したら全国で反映されるようにしてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
57	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	「翔」「柊」「遥」などの一般的な漢字は外字でなく普通の変換で出てくるようにしてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
58	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	行政区画変更による住所及び本籍の変更については、本人の申請なしでも変更できるようにしてほしい。	運用性 保守性

別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
59	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	欠字、外字は、警察庁が保存し、全国統一の運用として頂きたい。	開発コスト低減 運用性 保守性
60	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	氏名及び本籍に外字があった場合、転入などの際に正しい字が引き継がれないおそれがあるため、外字を新たに作成・登録したら全国で反映されるようにしてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
61	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	各県ごとに登録・設定されている欠字について、オープン化を機に全国統一の対応方針や仕組を定めてほしい。	開発コスト低減 運用性 保守性
62	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	道警の5つに分かれる公安委員会に対応できる機能、システム構成等を整備してほしい。	実現性 移行の安全性 移行の容易性
63	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	事務の省力化(ファイリング要求や照会を省く)のため、県マスタの情報(通有効、登有効、暗証番号など)を他県で引き継げるようにしてほしい。	運用性
64	非機能要件	システム方式に関する事項	都道府県警察	「各県独自の部分は多々あると思うが、考慮しすぎないで欲しい。 (この機会に不要な処理をそぎ落とし、真に必要なことからスタートするため。)」との意見がある。 各県独自項目について、なるべく標準化できるような懐の広いシステムの開発をお願いしたい。	運用性
65	非機能要件	中立性に関する事項	都道府県警察	県の負担がなるべく少なくなるようにお願いしたい。 例)IC運転免許証の仕様のように、システムに一定基準を設けていただければ、一社独占からオープン化が期待できる。	開発コスト低減
66	非機能要件	中立性に関する事項	都道府県警察	運転者管理システムの業務プログラムに必要なプリンタ等の周辺装置の多くは、特殊なため競争性が低いことから高コストの一因になっているため、標準的な仕様の機器で対応できるシステム構成、インタフェース等を要望する。	開発コスト低減
67	非機能要件	中立性に関する事項	都道府県警察	県側で調達する端末機器等は、汎用的なものとし、オープンな仕様として欲しい。	開発コスト低減
68	非機能要件	中立性に関する事項	都道府県警察	オープン化によって、クライアント側でも入札時の競争性が働くようシステム検討をお願いしたい。	開発コスト低減
69	非機能要件	継続性に関する事項	都道府県警察	業務継続の観点から県内WANに接続している業務端末でも利用できることが望ましい。BCP対策としてどのような方法でも良いので、ネットワーク障害時でも業務が継続できるようにしてほしい。	可用性
70	非機能要件	情報セキュリティに関する事項	都道府県警察	警察庁のセキュリティポリシー変更にともない、都道府県警察のセキュリティポリシーも変更する必要がある。 統合後のセキュリティポリシー変更について検討する必要がある。	可用性
71	非機能要件	情報システム稼働環境に関する事項	都道府県警察	現在の運転者管理システムにおける警察庁との総合試験は窓口終了後の19:00から概ね1時間で行っているが、オープン化の際は、試験の確実な実施とワークライフバランスに資することを目的に、曜日は限らず期間のみ指定するとともに、業務終了後速やかにあるいは一部試験を業務中から開始できるなど、都道府県側の裁量で試験時間を柔軟に調整できる環境を要望する。	運用コスト低減 運用性
72	非機能要件	情報システム稼働環境に関する事項	都道府県警察	オープン化に伴う警察庁総合試験について、試験時間は従来の19時から20時までではなく、例えば常時接続ができる等、試験時間を長くする方策を検討していただきたい。	運用コスト低減 運用性
73	非機能要件	情報システム稼働環境に関する事項	都道府県警察	本番系とテスト系を別で整備してほしい。	運用コスト低減 運用性

別紙5: 要求事項一覧

要求事項 NO	カテゴリー		発信元	概要	実現することで 期待される効果
	業務	区分			
74	非機能要件	移行に関する事項	都道府県 警察	秋田県の汎用コンピュータは平成31年度に更新予定(5年リース)のため、オープン化の予算要求に動けるのは早くて平成35年度(2023年)である。このため、現在の賃貸借を途中解約し、新たな賃貸借契約を結ばなければならないようなスケジュールは設定せず、全ての県がオープン化されるまでは警察庁の汎用コンピュータは廃止せず存続させて欲しい。	実現性
75	非機能要件	移行に関する事項	都道府県 警察	移行については、十分な準備期間が取れるよう、余裕を持って計画していただきたい。	実現性
76	非機能要件	移行に関する事項	都道府県 警察	汎用電子計算機は5年毎に更新する予定であるため、県側のスムーズなシステム移行に配慮願いたい。	実現性
77	非機能要件	移行に関する事項	都道府県 警察	都道府県とタイミングを合わせるなど都道府県と協力してほしい。	実現性